

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3018	(H.24)No.	3018
-----------	------	-----------	------

事務事業名				要援護者等日常生活支援事業			
担当部局名		担当室名		室長名		連絡先	
健康福祉部		健康福祉政策室		高嶋 正広		63-7579	
新・継	事業期間			根拠法令等			
継続	平成	20年度	~	平成	年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	健康福祉ネットワーク
	小施策	3	地域福祉推進体制の整備
重点施策コード		1-7.地域福祉の推進(地域支援体制の整備)	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	121007
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	地域福祉推進事業	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	社会福祉総務費	要援護者等日常生活支援事業	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>障害者や高齢者等の要援護者の日常生活上の課題である買い物や庭の管理等の生活支援を行なう地域づくり組織等の活動に対して、補助金を交付する。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>障害者や高齢者等が住み慣れた地域で安心した生活が続けられることを目的とする。</p>
---	--

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	有償ボランティア 移動支援含む 3地区 2,750,000円 移動支援なし 1地区 200,000円	有償ボランティア 移動支援含む 2地区 3,000,000円 移動支援なし 1地区 300,000円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
直接事業費	2,950千円	3,300千円	3,600千円	4,600千円	5,600千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	750			
	地方債				
	その他(諸収入)				
一般財源	(0) 2,200	3,300	3,600	4,600	5,600
人工数	職員	0.20人	0.28人	0.28人	0.28人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 1,460千円	2,044千円	2,044千円	2,044千円	2,044千円
+ 総事業費	(0千円) 4,410千円	5,344千円	5,644千円	6,644千円	7,644千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
成果指標	目標	有償ボランティアによる要援護者日常生活支援事業の実施地区数	地区	-	-	-	-	5
	実績			1	1	3	4	
	目標							
	実績							

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
超高齢化を迎え、特に市街地から離れている団地の住民は、住みなれた場所で日常生活を続けることに対する危機感を感じ、生活支援の仕組みづくり等に熱心に取り組まれた。	市内全域に生活支援の有償ボランティアの仕組みができるよう、積極的に取組みを推進したい。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
今後さらに進む高齢化時代に、在宅生活を続けるため、介護保険などの公的サービスでは対応できない生活課題に対応する仕組みづくりが不可欠であり、実施地区を増やす。	需要や事業生家の把握、有償ボランティアの活動内容など協議が必要。ボランティアの育成が課題である。高齢者・障害者の生活満足度の事業指標の設定に努められたい。地域通貨などにより財源の確保の仕組みを構築されたい。スーパーや商店街と連携した事業にならないか。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	実施地区が増えれば、ゆめづくり交付金との関係を検討する。
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ある	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映済み	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)
継続(拡大)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項